

メインバンク関係はいかに機能するか

——状態依存的ガバナンスの1つの「検証」——

青木達彦[☆]

要旨

われわれは、売上好調企業と経営不振企業それぞれに対する融資取引行動を、2つの異なる財務「状態」に対する状態依存的ガバナンスの対象として理解したときに、いかなるガバナンス・メカニズムが働くかを検証しようとした。まずロジット分析によって「メインバンク関係比率」の大きさが2つの「状態」で識別されることを見出した。ここにメインバンク関係がそれぞれの状態でいかにガバナンス上クルーシアルな役割を果たすかに留意し、融資残高をベースにしたメインバンク関係がメインバンクの融資行動に及ぼす影響を論じた。そして「上位企業」と「下位企業」それぞれに対する融資行動について「仮説」が提示され、検証された。上位企業については、メインバンク関係の希薄化、交渉力の低下のもとで上位企業との関係を密にしようとして、非メインに比して積極的な(短期)貸出行動が貸出シェア争いを引き起こし、採算性の悪い貸出につながる「事前的」なソフトバジェットिंग＝モニタリングにおける規律付けの低下が生じているとの結果を得た。

「下位企業」に対してはメインバンクの融資残高が、企業の債務中に占める比率の大きさから相手企業の利害に飲み込まれるのを免れるべく、事後的モニタリングの段階での(清算と救済の)選択の自由度を確保するために、メインバンクは自らの貸出額中の当該企業への融資比率を抑えようとする。ここに規律付けのゆるみが生じないとの仮説を提示し、実際いわゆる先送りとしての「追い貸し」は生じていないとの結果を得るが、長期貸出において、融資比率が閾値を超えても長期貸出を増加させ、貸付ポートフォリオの分散度(集中度)についても、閾値に到らないと長期貸出を抑えないとのファイナディングも得た。つまり負債比率を高めながらの融資行動が見られ、これがガバナンス上いかに解釈されるかという問題から追加分析が施された。銀行貸出を含む総負債の増加率を被説明変数とする回帰分析によって、採算性を伴った総負債の増加が生じており、これを下位企業に対し「長期」投資をもって業績改善を意図した企業再生が試みられているとの理解を得た。これは下位企業に対する先の仮説を拡充する形で支持するものといえる。

[☆]信州大学 経済学部 本稿の原型と修正版は、それぞれ2008年7月と2009年8月に開催された第2回及び第3回地域金融コンファランスにおいて報告された。その折討論者の労をとられた根本忠宣氏(中央大学)と永田邦和氏(鹿児島大学)をはじめとして、コンファランス参加者より受けたコメントに感謝申し上げます。本研究の統計解析は初期には池田欽一氏(現九州市立大学)、その後片瀬拓弥氏(学校法人未来学舎)によってなされた。お二人に深甚の感謝を申し上げます。本研究は、科学研究費補助金(基盤研究(C))「中小企業金融における企業銀行間関係の行動経済学的分析」課題番号21530295)の研究成果の一部である。記して感謝する。

メインバンク関係はいかに機能するか
——状態依存的ガバナンスの1つの「検証」——

目次

1. 問題関心と目的
2. 関係的ファイナンスの理論構造と仮説の設定
3. 回帰モデルの構成とデータ
4. 実証結果
5. 結語

参考文献

- 付表 I - 1. 建設業(上位、下位)の回帰分析データ
I - 2. 小売業(上位、下位)の回帰分析データ
I - 3. 不動産業(上位、下位)の回帰分析データ
I - 4. 3業種(上位、下位)の基本統計量
II - 1. 追加回帰分析の基本統計量

メインバンク関係はいかに機能するか
——状態依存的ガバナンスの1つの「検証」——

青木 達彦

Faculty of Economics
Shinshu University
Matsumoto 390-8621 Japan
Phone : 0263-35-4600
Fax : 0263-37-2344

When dialing from abroad
Drop the first "0"

